



平成 20 年 3 月期 第 1 四半期財務・業績の概況

平成 19 年 8 月 8 日

上場会社名 ソフトバンク株式会社 上場取引所 東証一部
 コード番号 9984 URL <http://www.softbank.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 孫 正義
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 兼 内部統制室長 (氏名) 君 和田 和子
 TEL (03) 6889-2290

(百万円未満切捨)

1. 平成 20 年 3 月期第 1 四半期の連結業績 (平成 19 年 4 月 1 日～平成 19 年 6 月 30 日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期第1四半期	663,084	34.2	78,746	44.9	51,154	96.8	25,130	—
19年3月期第1四半期	494,231	91.1	54,357	—	25,994	—	1,418	—
19年3月期	2,544,219	129.5	271,065	335.1	153,423	458.1	28,815	△49.9

	1株当たり四半期(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
20年3月期第1四半期	23	80	22	36
19年3月期第1四半期	1	34	0	81
19年3月期	27	31	26	62

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
20年3月期第1四半期	4,456,521		759,741		7.1		299 27	
19年3月期第1四半期	4,031,003		646,190		5.8		222 90	
19年3月期	4,310,852		716,237		6.6		268 02	

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
20年3月期第1四半期	△ 27,478		△ 111,519		218,480		457,727	
19年3月期第1四半期	64,675		△1,965,832		1,743,429		285,214	
19年3月期	311,201		△2,097,937		1,718,384		377,520	

2. 平成 20 年 3 月期の連結業績予想 (平成 19 年 4 月 1 日～平成 20 年 3 月 31 日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中 間 期	—		—		—		—		—	
通 期	—		—		—		—		—	

平成 20 年 3 月期の連結業績予想については、主要な事業である通信事業、とりわけ移動体通信事業において、前例のない販売手法や料金施策などを導入しているため、予想が困難です。従って、連結業績予想については、合理的に見積もり可能となった段階で速やかに公表することとします。

3. その他

- | | |
|--|-----|
| (1) 期中における重要な子会社の異動 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) | : 無 |
| (2) 会計処理の方法における簡便な方法の採用の有無 | : 無 |
| (3) 最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更の有無 | : 無 |

【定性的情報・財務諸表等】
1. 連結経営成績に関する定性的情報

≪連結経営成績サマリー≫		
・売上高	663,084 百万円	(前年同期比 34.2%増加)
・営業利益	78,746 百万円	(前年同期比 44.9%増加)
・経常利益	51,154 百万円	(前年同期比 96.8%増加)
・当期純利益	25,130 百万円	(前年同期比 17.7 倍)

当社グループは、平成 18 年 4 月にボーダフォン(株) (現ソフトバンクモバイル(株)) を買収し、携帯電話事業へ参入して 2 年目を迎えました。前期に引き続き当第 1 四半期 (平成 19 年 4 月 1 日～平成 19 年 6 月 30 日) においても、契約数の増加およびシェア拡大のために、「第 3 世代 (3G) 携帯電話ネットワークの充実」「3G 携帯電話ラインアップの充実」「携帯コンテンツの拡充」「営業体制の充実」の 4 つの重点課題に取り組んできました。

なお、ソフトバンクモバイル(株)については、平成 18 年 4 月末より連結を開始しているため、前年同期 (平成 19 年 3 月期第 1 四半期) の業績には、同社の 2 カ月分の業績が反映されています。

① 売上高

当四半期の売上高は、前年同期と比較して 168,853 百万円 (34.2%) 増加し、663,084 百万円となりました。これは主に、当四半期から移動体通信事業の業績が 3 カ月分反映されていることによるものです。

② 営業利益

当四半期の営業利益は、前年同期と比較して 24,389 百万円 (44.9%) 増加し、78,746 百万円となりました。移動体通信事業では、43,528 百万円 (前年同期比 59.5%増加) の営業利益を計上しました。

なお、当四半期の売上原価は、前年同期と比較して 79,000 百万円増加し、352,896 百万円となりました。また、販売費及び一般管理費は、前年同期と比較して 65,463 百万円増加し、231,442 百万円となりました。

主な増加要因は、いずれも当四半期から移動体通信事業の業績が 3 カ月分反映されていることによるものです。

③ 営業外収益

当四半期の営業外収益は、前年同期と比較して 7,565 百万円減少し、4,531 百万円となりました。これは主に、平成 18 年 8 月に S B I ホールディングス(株)の全株式を売却したことにより、持分法による投資利益が 7,610 百万円減少したことによるものです。

④ 営業外費用

当四半期の営業外費用は、前年同期と比較して 8,335 百万円減少し、32,123 百万円となりました。これは主に、支払利息が前年同期と比較して 12,358 百万円増加しましたが、前年同期には借入関連

手数料 19,954 百万円の負担があったことによるものです。

⑤ 特別利益

当四半期の特別利益は、9,940 百万円となりました。これは主に、投資有価証券売却益を 4,632 百万円計上したほか、アイティメディア(株)および(株)カービューの上場などに伴い、持分変動によるみなし売却益を 2,866 百万円計上したことによるものです。

⑥ 特別損失

当四半期の特別損失は、2,692 百万円となりました。これは主に、固定資産除却損を 1,030 百万円計上したことによるものです。

⑦ 税金等

法人税、住民税及び事業税を 2,826 百万円、法人税等調整額を 20,065 百万円、少数株主利益を 10,380 百万円、それぞれ計上しました。

法人税、住民税及び事業税については、主にヤフー(株)などで 11,719 百万円を計上した一方で、SOFTBANK Holdings Inc. において不要となった未払法人税などの取り崩しにより、8,893 百万円を貸方計上しました。

事業の種類別セグメントの業績は、次の通りです。

[移動体通信事業]

≪当事業セグメントの四半期業績サマリー≫	
・売上高	391,668 百万円 (前年同期比 68.5%増加)
・営業利益	43,528 百万円 (前年同期比 59.5%増加)
・純増数が四半期ベースで首位に	
・解約率 1.46%、総合 ARPU5,000 円/月	
・「ホワイトプラン」の申込件数が 500 万件を突破	

<四半期業績の推移>

売上高は前年同期と比較して 159,200 百万円 (68.5%) 増加し、391,668 百万円となりました。営業利益は前年同期と比較して 16,234 百万円 (59.5%) 増加し、43,528 百万円となりました。

平成 18 年 4 月に買収したボーダフォン(株) (現ソフトバンクモバイル(株)) については、同年 4 月末より連結を開始しているため、前年同期の業績には、同社の 2 カ月分の業績が反映されています。

(単位：百万円)

	平成 19 年 3 月期				平成 20 年 3 月期
	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	第 4 四半期	第 1 四半期
売上高	232,467	351,991	430,328	427,252	391,668
営業利益	27,293	29,341	56,906	42,202	43,528

<契約数の状況>

当四半期末のソフトバンクモバイル(株)の全契約数は、前年同期末から約 120 万件増加して、累計で 1,644 万 500 件^(注1)となりました。新規契約数から解約数を差し引いた月間の純増数が、平成 19 年 5 月に初めて携帯電話 3 社でトップとなったのに続き、同年 6 月には 20 万件を超えて 2 カ月連続で首位に立ちました。また、当四半期の純増数が 53 万 800 件となり、四半期ベースの純増数でもトップとなりました。さらに、全契約数に占める 3G 携帯電話の比率は平成 19 年 4 月末時点の集計で 50%を超え、当四半期末には 56.1%となりました。

(単位：件)

	平成 19 年 3 月期				平成 20 年 3 月期
	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	第 4 四半期	第 1 四半期
純 増	30,300	66,800	189,500	412,000	530,800
累 計	15,240,200	15,307,000	15,496,500	15,908,500	16,440,500

(注) 1. 当四半期末のソフトバンクモバイル(株)の全契約数には、通信モジュールの契約数 1,200 件が加算されています。

<解約率および買換率の推移>

当四半期の解約率は 1.46%となり、前年同期の 1.50%から 0.04 ポイント低下しました。魅力的な携帯電話端末やサービスの充実と、平成 18 年 9 月より導入した端末の割賦販売が奏功し、前年同期を下回りました。また、当四半期の買換率は 2.25%となり、前年同期と比較して 0.26 ポイント上昇しました。

(単位：%)

	平成 19 年 3 月期				平成 20 年 3 月期
	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	第 4 四半期	第 1 四半期
解約率	1.50	1.27	1.60	1.63	1.46
買換率	1.99	2.53	3.02	2.89	2.25

<ARPU の推移および顧客獲得手数料平均単価>

当四半期の総合 ARPU^(注2)は 5,000 円/月となりました。月額基本使用料 980 円(税込)の「ホワイトプラン」の申込件数が当四半期中に 500 万件を突破し順調に増加していることや、「新スーパーボーナス」加入者向けの特別割引の影響により、前年同期と比較して 590 円減少しました。一方でデータ ARPU は 1,410 円となり、前年同期と比較して 60 円増加し、総合 ARPU に占める比率は 28.2%となりました。

当四半期の顧客獲得手数料平均単価は、平成 18 年 9 月より導入した端末の割賦販売の効果により、前年同期と比較して販売奨励金が低減し、30,700 円となりました。

(単位：円/月)

	平成 19 年 3 月期				平成 20 年 3 月期
	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	第 4 四半期	第 1 四半期
総 合	5,590	5,700	5,560	5,210	5,000
音 声	4,230	4,320	4,230	3,830	3,590
デ ー タ	1,350	1,380	1,330	1,380	1,410

(注) 2. Average Revenue Per User：契約者 1 人当たりの平均収入

≪当四半期の重点課題への取り組み状況サマリー≫

- ・ 3G 携帯電話の基地局数が 3 万 9,022 局に
- ・ 平成 19 年の夏商戦向けラインアップ 12 機種を発表
- ・ ソフトバンク携帯電話向け動画コンテンツサービス「Yahoo!動画 (ベータ版)」を開始
- ・ 家族間国内通話が 24 時間無料になる「ホワイト家族 24」を導入

<3G 携帯電話ネットワークの充実>

当四半期末の 3G 携帯電話の基地局数は 3 万 9,022 局となり、前期末の 2 万 9,404 局から約 1 万局増設しました。また、平成 19 年度上半期中の目標としていた 4 万 6,000 局の開局を、平成 19 年 8 月 1 日に達成しました。

そのほか、当社グループは、フェムトセル^(注3)を使った通信システムの無線実験局の免許を平成 19 年 6 月に総務省より取得し、固定通信網と携帯電話を融合した FMC^(注4) など、情報通信サービスの多様化に向けた実証実験を開始しています。

(注) 3. 家庭やオフィスなどの屋内に設置して限られた範囲の通話品質を向上させる、携帯電話の超小型基地局

4. Fixed (固定) Mobile (携帯) Convergence (融合)

<3G 携帯電話ラインアップの充実>

平成 19 年の夏商戦向け商品ラインアップとして、「スタイル」をキーワードにした 12 機種の 3G 携帯電話を発表しました。12 機種のうち 8 機種が、HSDPA 方式^(注5)に準拠した高速データ通信サービス「3G ハイスピード」に対応しており、動画コンテンツなどの大容量データのダウンロードも快適に行えます。

(注) 5. High Speed Downlink Packet Access : 3G 移動体通信システムの標準化団体 3GPP の「Release 5」で標準化された通信方式

<携帯コンテンツの拡充>

ソフトバンクモバイル(株)と TVバンク(株)、ヤフー(株)の当社グループ 3 社が、ソフトバンク携帯電話のポータルサイト「Yahoo!ケータイ」において、動画コンテンツサービス「Yahoo!動画 (ベータ版)」を開始しました。ニュースやスポーツなど、様々なジャンルの動画コンテンツを月に 1,000 タイトル以上、情報料無料^(注6)で視聴できます。

(注) 6. 動画コンテンツをダウンロードする時には、別途通信料がかかります。

<営業体制の充実>

営業体制の充実を図るため、前期に引き続きソフトバンクショップの展開を拡大しました。その結果、当四半期末の全国のソフトバンクショップ数は 2,252 店となり、前期末から 177 店増加しました。

月額基本使用料 980 円 (税込)、午前 1 時から午後 9 時まではソフトバンク携帯電話へ通話し放題、それ以外の通話は一律 21 円 (税込) /30 秒の料金プラン「ホワイトプラン」で、「家族割引」に加入すれば家族間国内通話が 24 時間無料になる「ホワイト家族 24」を導入し、平成 19 年 6 月利用分より適用を開始しました。また、「ホワイト家族 24」の導入に伴い、平成 19 年 6 月から「ご家族ご紹介キャンペーン」を開始し、同年 8 月末まで実施しています。

「ホワイトプラン」の申込件数は順調に増加しており、当四半期中に 500 万件を突破し、さらに平成 19 年 7 月には 600 万件を超えました。

[ブロードバンド・インフラ事業]

《当事業セグメントの四半期業績サマリー》	
・売上高	65,747 百万円 (前年同期比 3.8%増加)
・営業利益	8,665 百万円 (前年同期比 58.2%増加)
・「Yahoo! BB ADSL」の累積接続回線数、513 万 4,000 回線	

<四半期業績の推移>

売上高は前年同期と比較して 2,424 百万円 (3.8%) 増加し、65,747 百万円となりました。営業利益は前年同期と比較して 3,186 百万円 (58.2%) 増加し、8,665 百万円となりました。

	平成 19 年 3 月期				平成 20 年 3 月期
	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	第 4 四半期	第 1 四半期
売上高	63,322	65,728	67,266	67,910	65,747
営業利益	5,479	6,189	7,747	7,393	8,665

<ADSL 事業>

当四半期末の「Yahoo! BB ADSL」の累積接続回線数は、513 万 4,000 回線となりました。当四半期の ARPU (ユーザー支払いベース) は 4,358 円で前年同期と比較して微減となりましたが、「Yahoo! BB 50M」などの高速サービスや「無線 LAN パック」といった高付加価値サービスへの加入比率が上昇しており、堅調に推移しています。ソフトバンク B B(株)では、引き続き経営の効率化を推進し、利益の拡大を追求していきます。

<FTTH 事業>

FTTH 接続サービスについては、公正な競争環境が整い次第、本格展開がいつでも可能な態勢を保持しています。また、ADSL に続く新技術として、FTTR^(注7) 接続サービスの商用化に向けた試験サービスや、高速 PLC^(注8) サービスの研究開発を継続しています。

(注) 7. Fiber To The Remote terminal : NTT 局舎からユーザーの建物の直近までは FTTH (Fiber To The Home) と同様に光ファイバーで伝送し、電柱などに設置した伝送装置を介してユーザーまでの区間は ADSL と同様にメタル線を利用して伝送する方式

8. Power Line Communication : 電力線を通信回線として利用する通信

[固定通信事業]

《当事業セグメントの四半期業績サマリー》	
・売上高	90,486 百万円 (前年同期比 2.0%増加)
・「おとくライン」の累積接続回線数、125 万 7,000 回線	

<四半期業績の推移>

売上高は前年同期と比較して 1,812 百万円 (2.0%) 増加し、90,486 百万円となりました。前年同期はソフトバンクテレコム(株)で退職給付費用の戻入 2,575 百万円が発生し、一時的要因により 1,212 百万円の営業利益となりましたが、当四半期は 111 百万円の営業損失となりました。

(単位：百万円)

	平成 19 年 3 月期				平成 20 年 3 月期
	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	第 4 四半期	第 1 四半期
売上高	88,673	93,276	93,712	98,466	90,486
営業利益 (△損失)	1,212	△916	△2,603	△656	△111

<事業の概況>

ソフトバンクテレコム(株)は、直収型固定電話サービス「おとくライン」を主軸に法人ビジネス基盤を拡充しています。「おとくライン」の回線数は着実に増加しており、当四半期末の累積接続回線数は 125 万 7,000 回線となり、前年同期末から 36 万 2,000 回線増加しました。そのうち法人契約が占める比率は 63.0%となりました。

ソフトバンクテレコム(株)は、「おとくライン」と「データサービス」、ソフトバンクモバイル(株)と連携した「モバイルソリューション」の3つの事業エリアにフォーカスし、法人ビジネスを強化するとともに経営の効率化に取り組んでいきます。

[インターネット・カルチャー事業]

≪当事業セグメントの四半期業績サマリー≫	
・売上高	52,796 百万円 (前年同期比 18.3%増加)
・営業利益	27,148 百万円 (前年同期比 25.5%増加)
・「Yahoo!ショッピング」「Yahoo!オークション」合計のストア数、 2万8,368 店舗	

<四半期業績の推移>

売上高は前年同期と比較して 8,153 百万円 (18.3%) 増加し、52,796 百万円となりました。営業利益は前年同期と比較して 5,517 百万円 (25.5%) 増加し、27,148 百万円となりました。

(単位：百万円)

	平成 19 年 3 月期				平成 20 年 3 月期
	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	第 4 四半期	第 1 四半期
売上高	44,642	46,676	50,049	52,842	52,796
営業利益	21,630	22,712	25,011	27,189	27,148

<事業の概況>

ヤフー(株)では、ブランディング効果の高い商品やターゲティング広告を中心に販売に注力したほか、スポンサーサイト関連の売り上げが大きく拡大し、インターネット広告の売り上げが増加しました。また、広告以外の法人向けビジネスでは、当四半期末の「Yahoo!ショッピング」「Yahoo!オークション」合計のストア数が 2 万 8,368 店舗となり、前年同期末から 8,692 店舗増加し、テナント料および手数料収入が大きく伸びました。そのほか、個人向けビジネスでは、「Yahoo!オークション」において Yahoo! JAPAN ID のみで入札が可能となるなどの利用拡大策を継続し、取扱高が堅調に拡大しました。

[イーコマース事業]
《当事業セグメントの四半期業績サマリー》

- ・売上高 61,660 百万円 (前年同期比 4.3%増加)
- ・営業利益 1,167 百万円 (前年同期比 20.1%減少)
- ・(株)カービューが東証マザーズに上場

<四半期業績の推移>

売上高は前年同期と比較して 2,518 百万円 (4.3%) 増加し、61,660 百万円となりました。営業利益は前年同期と比較して 294 百万円 (20.1%) 減少し、1,167 百万円となりました。

(単位：百万円)

	平成 19 年 3 月期				平成 20 年 3 月期
	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	第 4 四半期	第 1 四半期
売上高	59,142	65,037	65,369	82,021	61,660
営業利益	1,461	1,399	2,010	1,809	1,167

<事業の概況>

ソフトバンク B B(株)の流通事業では、当四半期において法人向けの売り上げが伸び、堅調に推移しています。

なお、当事業セグメントに属する(株)カービューは、平成 19 年 6 月 12 日付で東証マザーズに上場しました。

[その他の事業]

「その他の事業」には、放送メディア事業 (主にクラビット(株))、テクノロジー・サービス事業 (ソフトバンク・テクノロジー(株))、メディア・マーケティング事業 (主にソフトバンク クリエイティブ(株)、アイティメディア(株))、海外ファンド事業、その他 (主に T Vバンク(株)、福岡ソフトバンクホークス関連事業) の業績が反映されています。

なお、メディア・マーケティング事業セグメントに属するアイティメディア(株)は、平成 19 年 4 月 19 日付で東証マザーズに上場しました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

≪連結財政状態サマリー≫		
資産合計	4,456,521 百万円	(前期末比 145,668 百万円増加)
負債合計	3,696,779 百万円	(前期末比 102,164 百万円増加)
純資産合計	759,741 百万円	(前期末比 43,503 百万円増加)
現金及び現金同等物の 期末残高	457,727 百万円	(前期末比 80,207 百万円増加)

(1) 資産、負債及び純資産の状況

当四半期中にソフトバンクモバイル(株)が携帯電話端末の割賦債権の一部を流動化し、88,161 百万円を調達しました。この結果、当四半期において、長期借入金が 51,515 百万円、短期借入金が 36,645 百万円、それぞれ増加しました。また、同社が信託抛出した割賦債権の優先受益権の額に相当する金額 88,161 百万円を、受取手形及び売掛金に含めて計上しています(詳細は、12 ページ「(3) 主な財務活動の状況」をご参照ください)。

① 流動資産

流動資産は、前期末と比較して 170,468 百万円増加の 1,417,902 百万円となりました。これは主に、ソフトバンクモバイル(株)が割賦債権の一部を流動化したことにより、現金及び預金が 101,067 百万円増加したことによるものです。また、同社において携帯電話端末の割賦販売が好調に推移したことにより、受取手形及び売掛金が 42,214 百万円増加したほか、夏の商戦期を迎えるに当たって携帯電話端末などの棚卸資産が 32,299 百万円増加しました。

② 固定資産

(有形固定資産)

有形固定資産は、前期末と比較して 15,374 百万円増加の 1,045,227 百万円となりました。これは主に、基地局・交換設備などの通信機械設備が 28,019 百万円増加したことによるものです。また、設備の竣工により、建設仮勘定が 10,099 百万円減少しました。

(無形固定資産)

無形固定資産は、前期末と比較して 8,366 百万円減少の 1,271,344 百万円となりました。これは主に、のれんが 14,970 百万円減少した一方で、ソフトウェアが 9,518 百万円増加したことによるものです。

(投資その他の資産)

投資その他の資産は、前期末と比較して 31,811 百万円減少の 717,866 百万円となりました。これは主に、繰越欠損金の利用などにより長期繰延税金資産を 24,236 百万円取り崩したほか、投資先銘柄の株価下落などにより投資有価証券が 13,254 百万円減少したことによるものです。

③ 流動負債

流動負債は、前期末と比較して 28,183 百万円減少の 1,114,719 百万円となりました。これは短期借入金が 27,704 百万円、一年内支払予定リース債務が 25,120 百万円、一年内償還予定の

社債が 12,500 百万円、それぞれ増加した一方で、未払金及び未払費用が 28,798 百万円、未払法人税等が 20,286 百万円、預り担保金が 20,000 百万円、支払手形及び買掛金が 12,886 百万円、それぞれ減少したことによるものです。

④ 固定負債

固定負債は、前期末と比較して 130,347 百万円増加の 2,582,059 百万円となりました。増減の主な内訳は、リース債務と社債の増加が、それぞれ 101,924 百万円、78,355 百万円で、長期借入金の減少が 10,784 百万円です。

なお、ソフトバンクモバイル(株)が事業証券化により調達した長期借入金の残高は、前期末から 12,916 百万円減少して 1,342,174 百万円となりました。

⑤ 純資産

純資産は、前期末と比較して 43,503 百万円増加の 759,741 百万円となりました。当期純利益を 25,130 百万円計上した一方で、米国子会社の新会計基準適用による利益剰余金の減少高を 5,150 百万円、剰余金の配当を 2,639 百万円、それぞれ計上しました。この結果、利益剰余金が 17,016 百万円増加しました。また、繰延ヘッジ損益が 28,693 百万円、少数株主持分が 10,312 百万円、それぞれ増加した一方で、その他有価証券評価差額金が 20,354 百万円減少しました。

米国子会社の新会計基準適用は、SOFTBANK Holdings Inc. において「Accounting for Uncertainty in Income Taxes (法人所得税の不確実性に関する会計処理)」(米国財務会計基準審議会解釈指針第 48 号)を当期から適用したもので、同社がこの解釈指針に基づき期首の利益剰余金の調整項目とした累積的影響額を、当四半期中の利益剰余金の減少額として計上しています。

(2) キャッシュ・フローの状況

当四半期のキャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローが 27,478 百万円、投資活動によるキャッシュ・フローが 111,519 百万円、それぞれマイナスとなりました。財務活動によるキャッシュ・フローは、218,480 百万円のプラスとなりました。この結果、現金及び現金同等物の期末残高は、前期末比 80,207 百万円増加の 457,727 百万円となりました。

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、27,478 百万円のマイナスとなりました。

税金等調整前当期純利益を 58,403 百万円計上し、非資金項目として減価償却費を 53,533 百万円、のれん償却額を 14,426 百万円、それぞれ計上しました。また、調整項目として、税金等調整前当期純利益に含まれる有価証券等売却損益 4,489 百万円を減算する一方で、支払利息 26,960 百万円を加算しました。そのほか、売上債権が 44,016 百万円増加し、仕入債務が 13,364 百万円減少しました。また、主に棚卸資産の増加に伴い、その他営業活動によるキャッシュ・フローが 57,793 百万円のマイナスとなりました。なお、利息を 26,326 百万円、ヤフー(株)などで法人税等を 29,770 百万円、それぞれ支払いました。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、111,519 百万円のマイナスとなりました。

主に通信事業における設備投資の結果、有形無形固定資産等の取得による支出を 92,916 百万円計上しました。そのほか、投資有価証券等の取得による支出を 14,997 百万円計上した一方で、投資有価証券等の売却による収入を 14,311 百万円計上しました。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、218,480 百万円のプラスとなりました。

これは主に、移動体通信事業において、新規取得設備のリース化による収入を 149,864 百万円計上したことによるものです。そのほか、当社において社債の発行による収入を 89,483 百万円、携帯電話端末の割賦債権の流動化に伴い、長期借入による収入を 88,161 百万円、それぞれ計上しました。一方で、短期借入金 46,077 百万円、預り担保金 20,000 百万円、それぞれ減少したほか、長期借入金の返済による支出を 31,916 百万円計上しました。

(3) 主な財務活動の状況

当四半期の主な財務活動の状況は、次の通りです。

項目	会社名	内容	摘要
社債の発行	ソフトバンク㈱	第 24 回無担保普通社債 (愛称:「福岡ソフトバンク ホークスボンド」)	発行日:平成 19 年 4 月 26 日 償還日:平成 22 年 4 月 26 日 発行総額:20,000 百万円 利率:年 2.72% 資金使途:有利子負債返済資金に 充当予定
		第 25 回無担保普通社債	発行日:平成 19 年 6 月 19 日 償還日:平成 23 年 6 月 17 日 発行総額:55,000 百万円 利率:年 3.39% 資金使途:借入金返済資金に充当 予定
		第 26 回無担保普通社債	発行日:平成 19 年 6 月 19 日 償還日:平成 26 年 6 月 19 日 発行総額:15,000 百万円 利率:年 4.36% 資金使途:借入金返済資金に充当 予定
債権流動化の 実施	ソフトバンクモバイル㈱	携帯電話の割賦債権の流 動化を行い、総額 88,161 百万円を調達(借入金とし て計上)	調達日:平成 19 年 6 月 29 日 償還方法:1 カ月ごとのパスス ルー償還 資金使途:設備投資資金および 事業証券化により 調達した資金の返 済へ充当予定
借入金等の返済	ソフトバンク㈱	58,112 百万円(純額)	借入金 53,112 百万円(純額) およびコマーシャルペーパー 5,000 百万円
	ソフトバンクモバイル㈱	12,916 百万円	事業証券化により調達した資 金の返済
	ヤフー㈱	10,000 百万円	

項目	会社名	内容	摘要
所有権移転ファイナンス・リースによる設備投資の実施	ソフトバンクモバイル(株)	移動体通信事業に係る設備投資を、リースを活用して実施	当四半期中の新規調達額は 149,864 百万円

ソフトバンクモバイル(株)は、携帯電話端末の割賦販売（新スーパーボーナス用販売価格での端末の販売）を積極的に展開しており、当四半期末の割賦販売による売掛金の残高は 253,000 百万円となりました。同社は、割賦販売によってユーザーから最大 24 回に分けて回収する端末代金の債権を流動化することにより、当四半期において 88,161 百万円を調達しました。調達した資金は、同社の設備投資資金や既存借入金の返済に充当する予定です。

この調達は信託手法を活用したもので、調達した資金は借入金として、信託拠出した割賦債権は売掛金として、それぞれ計上しています。

また、この調達は機関投資家向けのプログラムと個人投資家向けのプログラムに分かれており、機関投資家向けはムーディーズから「Aaa」の、個人投資家向けは格付投資情報センターから「A」の格付けをそれぞれ取得し、ソフトバンクモバイル(株)の既存借入金と比較して低金利での調達を実現しました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

当社グループの主要な事業である通信事業、とりわけ移動体通信事業において、携帯電話端末の割賦販売を導入したほか、ユーザーのあらゆるニーズに対応するべく各種料金施策などを導入しています。これらの販売手法および料金施策には当業界において前例のないものが含まれ、また、ユーザーの動向を推測しづらいものもあるため、業績予想が困難な状況にあります。

当社としては、株主および投資家の皆様に対する積極的な情報開示を一層推し進めるため、連結業績予想について、合理的に見積もり可能となった時点で公表することとします。

4. 企業集団の状況

平成 19 年 6 月 30 日現在、当社の企業集団は下表の事業セグメントから構成され、各事業セグメントを構成する連結子会社数および持分法適用会社数は、次の通りです。

事業セグメント	連結子会社数	持分法適用 関連会社数	各セグメントの主な事業の内容と事業会社名
1. 移動体通信事業	5	1	携帯電話サービスの提供および同サービスに付随する携帯電話端末の販売等 (主要な事業会社：ソフトバンクモバイル(株))
2. ブロードバンド・インフラ事業	(注 1) 5	4	ADSL および光ファイバーによる高速インターネット接続サービス、IP 電話サービス、コンテンツの提供等 (主要な事業会社：ソフトバンク B B(株)(注 1))
3. 固定通信事業	(注 1) 5	—	音声伝送サービス、データ伝送サービス、専用線サービス、データセンターサービスの提供等 (主要な事業会社：ソフトバンクテレコム(株)(注 1)、ソフトバンク IDC(株))
4. インターネット・カルチャー事業	(注 1) 14	17	インターネット上の広告事業、ブロードバンドポータル事業、オークション事業等 (主要な事業会社：ヤフー(株)(注 1))
5. イーコマース事業	(注 1) 7	4	パーソナルコンピューター向けソフトウェア、パーソナルコンピューター本体や周辺機器等のハードウェアの流通、エンタープライズ事業、企業間および企業消費者間の電子商取引事業等 (主要な事業会社：ソフトバンク B B(株)(注 1)、ベクター(株)、(株)カービュー)
6. その他の事業			
・放送メディア事業	6	1	放送や通信等のブロードバンド関連サービスに関するコンテンツ調達支援事業等 (主要な事業会社：クラビット(株)(注 2))
・テクノロジー・サービス事業	1	—	システムソリューション事業、ビジネスソリューション事業等 (主要な事業会社：ソフトバンク・テクノロジー(株))
・メディア・マーケティング事業	3	—	パーソナルコンピューター、インターネット、エンターテインメント等の雑誌ならびに書籍の出版事業、IT 等の分野に特化したインターネット上のコンテンツ事業等 (主要な事業会社：ソフトバンク クリエイティブ(株)、アイティメディア(株))
・海外ファンド事業	42	35	米国やアジアを中心としたインターネット関連会社を対象にした投資事業等 (主要な事業会社：SOFTBANK Holdings Inc.)
・その他	24	8	レジャー・サービス事業、海外における持株会社機能、国内におけるバックオフィス・サービス事業等 (主要な事業会社：福岡ソフトバンクホークスマーケティング(株)、TVバンク(株))
合計	112 社	70 社	

- (注) 1. ソフトバンク B B(株)、ソフトバンクテレコム(株)およびヤフー(株)は複数セグメントに属する事業を営んでいますが、ソフトバンク B B(株)はブロードバンド・インフラ事業の連結子会社数に、ソフトバンクテレコム(株)は固定通信事業の連結子会社数に、ヤフー(株)はインターネット・カルチャー事業の連結子会社数にそれぞれ含めています。
2. クラビット(株)は、平成 19 年 10 月 1 日付で商号をブロードメディア(株)に変更する予定です。

平成 19 年 6 月 30 日現在、当社の子会社のうち、国内の証券市場に上場している会社は次の通りです。

子会社の名称	公開市場の名称
1. ヤ フ ー (株)	東京証券取引所市場第一部 ジャスダック証券取引所
2. ソフトバンク・テクノロジー(株)	東京証券取引所市場第一部
3. (株) ベ ク タ ー	大阪証券取引所ヘラクレス
4. ク ラ ビ ッ ト (株)	大阪証券取引所ヘラクレス
5. ア イ テ ィ メ デ ィ ア (株)	東京証券取引所マザーズ
6. (株) カ ー ビ ュ ー	東京証券取引所マザーズ

(注) アイティメディア(株)は平成 19 年 4 月 19 日付で、(株)カービューは同年 6 月 12 日付で、それぞれ東京証券取引所マザーズに上場しました。

5. (要約) 四半期連結財務諸表
(1) (要約) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円未満切捨)

科 目	前年同四半期末 〔平成19年3月期〕 第1四半期末	当四半期末 〔平成20年3月期〕 第1四半期末	増 減		(参考) 前期末 (平成19年3月期末)
	金 額	金 額	金 額	増減率	金 額
(資産の部)					
流動資産				%	
現金及び預金	285,351	478,733	193,382	67.8	377,666
受取手形及び売掛金	323,034	626,186	303,152	93.8	583,972
有価証券	7,173	7,175	2	0.0	8,588
棚卸資産	78,392	109,197	30,805	39.3	76,898
繰延税金資産	81,346	113,559	32,212	39.6	108,994
その他	92,123	116,605	24,481	26.6	119,250
貸倒引当金	△ 15,545	△ 33,556	△ 18,010	—	△ 27,936
流動資産合計	851,875	1,417,902	566,026	66.4	1,247,433
固定資産					
有形固定資産					
建物及び構築物	88,562	88,301	△ 261	△ 0.3	89,444
通信機械設備	614,806	722,804	107,998	17.6	694,785
通信線路設備	95,018	90,341	△ 4,676	△ 4.9	92,235
土地	30,103	27,747	△ 2,356	△ 7.8	27,747
建設仮勘定	79,457	61,678	△ 17,779	△ 22.4	71,777
その他	47,951	54,354	6,403	13.4	53,861
有形固定資産合計	955,899	1,045,227	89,327	9.3	1,029,852
無形固定資産					
のれん	1,161,691	1,017,956	△ 143,734	△ 12.4	1,032,927
ソフトウェア	158,008	210,133	52,124	33.0	200,615
その他	51,373	43,253	△ 8,119	△ 15.8	46,168
無形固定資産合計	1,371,073	1,271,344	△ 99,728	△ 7.3	1,279,710
投資その他の資産					
投資有価証券	526,892	474,166	△ 52,725	△ 10.0	487,421
繰延税金資産	165,166	133,546	△ 31,619	△ 19.1	157,783
その他	166,018	121,132	△ 44,885	△ 27.0	113,877
貸倒引当金	△ 9,432	△ 10,979	△ 1,547	—	△ 9,405
投資その他の資産合計	848,644	717,866	△ 130,778	△ 15.4	749,677
固定資産合計	3,175,618	3,034,438	△ 141,179	△ 4.4	3,059,240
繰延資産	3,509	4,180	671	19.1	4,178
資産合計	4,031,003	4,456,521	425,517	10.6	4,310,852

(単位：百万円未満切捨)

科 目	前年同四半期末 〔平成 19 年 3 月期 第 1 四半期末〕	当四半期末 〔平成 20 年 3 月期 第 1 四半期末〕	増 減		(参考) 前期末 (平成 19 年 3 月期末)
	金 額	金 額	金 額	増減率	金 額
(負債の部)					
流動負債				%	
支払手形及び買掛金	91,012	182,280	91,268	100.3	195,167
短期借入金	1,534,529	221,361	△1,313,168	△ 85.6	193,656
コマーシャルペーパー	14,600	—	△ 14,600	—	5,000
一年内償還予定の社債	36,064	56,464	20,400	56.6	43,964
未払金及び未払費用	273,781	386,762	112,981	41.3	415,561
未払法人税等	11,324	12,783	1,458	12.9	33,070
一年内支払予定リース債務	—	43,169	43,169	—	18,049
預り担保金	150,000	130,000	△ 20,000	△ 13.3	150,000
その他	83,899	81,897	△ 2,002	△ 2.4	88,433
流動負債合計	2,195,212	1,114,719	△1,080,492	△ 49.2	1,142,903
固定負債					
社 債	555,404	500,955	△ 54,448	△ 9.8	422,599
長期借入金	388,997	1,718,399	1,329,401	341.8	1,729,183
長期前受収益	37,612	22,695	△ 14,917	△ 39.7	26,392
繰延税金負債	45,457	52,943	7,486	16.5	50,136
退職給付引当金	17,430	16,494	△ 936	△ 5.4	16,701
ポイントサービス引当金	41,033	43,917	2,884	7.0	43,787
リース債務	—	176,888	176,888	—	74,964
その他	103,663	49,765	△ 53,897	△ 52.0	87,947
固定負債合計	1,189,599	2,582,059	1,392,460	117.1	2,451,712
負債合計	3,384,812	3,696,779	311,967	9.2	3,594,615
(純資産の部)					
株主資本					
資 本 金	162,969	163,644	675	0.4	163,309
新株式申込証拠金	—	0	0	—	1
資本剰余金	187,355	188,004	648	0.3	187,669
利益剰余金	△ 219,394	△ 175,254	44,139	—	△ 192,271
自己株式	△ 175	△ 197	△ 22	—	△ 193
株主資本合計	130,754	176,196	45,441	34.8	158,515
評価・換算差額等					
その他有価証券評価差額金	125,077	102,264	△ 22,812	△ 18.2	122,619
繰延ヘッジ損益	△ 38,764	1,697	40,462	—	△ 26,995
為替換算調整勘定	18,130	35,967	17,836	98.4	28,810
評価・換算差額等合計	104,443	139,929	35,486	34.0	124,434
新株予約権	3,150	3,195	44	1.4	3,180
少数株主持分	407,841	440,419	32,577	8.0	430,106
純資産合計	646,190	759,741	113,550	17.6	716,237
負債、純資産合計	4,031,003	4,456,521	425,517	10.6	4,310,852

(2) (要約) 四半期連結損益計算書

(単位：百万円未満切捨)

科 目	前年同四半期 〔平成 19 年 3 月期〕 第 1 四半期	当四半期 〔平成 20 年 3 月期〕 第 1 四半期	増 減		(参考) 前期 (平成 19 年 3 月期)
	金 額	金 額	金 額	増減率	金 額
売 上 高	494,231	663,084	168,853	34.2 %	2,544,219
売 上 原 価	273,895	352,896	79,000	28.8	1,409,520
売 上 総 利 益	220,336	310,188	89,852	40.8	1,134,698
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	165,978	231,442	65,463	39.4	863,633
営 業 利 益	54,357	78,746	24,389	44.9	271,065
営 業 外 収 益	(12,096)	(4,531)	(△ 7,565)	(△ 62.5)	(13,531)
受 取 利 息	1,088	608	△ 480	△ 44.2	3,394
為 替 差 益	—	543	543	—	—
持分法による投資利益	9,051	1,440	△ 7,610	△ 84.1	2,130
そ の 他	1,956	1,939	△ 16	△ 0.8	8,006
営 業 外 費 用	(40,459)	(32,123)	(△ 8,335)	(△ 20.6)	(131,173)
支 払 利 息	14,601	26,960	12,358	84.6	79,521
為 替 差 損	154	—	△ 154	—	834
借 入 関 連 手 数 料	19,954	—	△ 19,954	—	28,715
そ の 他	5,747	5,162	△ 584	△ 10.2	22,101
経 常 利 益	25,994	51,154	25,159	96.8	153,423
特 別 利 益	(4,672)	(9,940)	(5,267)	(112.7)	(96,282)
投資有価証券売却益	3,971	4,632	660	16.6	84,106
持分変動によるみなし売却益	300	2,866	2,565	853.4	2,598
子会社株式売却益	—	938	938	—	—
そ の 他	400	1,503	1,103	275.5	9,576
特 別 損 失	(1,365)	(2,692)	(1,326)	(97.2)	(41,132)
税 金 等 調 整 前 四 半 期 (当 期) 純 利 益	29,302	58,403	29,100	99.3	208,573
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	10,146	2,826	△ 7,319	△ 72.1	48,726
法 人 税 等 調 整 額	9,224	20,065	10,841	117.5	93,676
少 数 株 主 利 益	8,514	10,380	1,866	21.9	37,355
四 半 期 (当 期) 純 利 益	1,418	25,130	23,711	—	28,815

(3) (要約) 四半期連結株主資本等変動計算書

前第1四半期 (自 平成18年4月1日 至 平成18年6月30日)

(単位: 百万円未満切捨)

	株主資本				評価・換算差額等					新株 予約権	少数 株主持分	純資産 合計	
	資本金	新株式 申込 証拠金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己 株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定				評価・換算 差額等 合計
平成18年3月31日 残高	162,916	5	187,303	△218,561	△169	131,494	129,051	△36,840	19,062	111,273	3,150	101,346	347,263
第1四半期中の変動額													
新株の発行	52	△5	52	—	—	99	—	—	—	—	—	—	99
剰余金の配当(注)	—	—	—	△2,637	—	△2,637	—	—	—	—	—	—	△2,637
役員賞与(注)	—	—	—	△90	—	△90	—	—	—	—	—	—	△90
持分法適用会社の減少に伴う増加高	—	—	—	392	—	392	—	—	—	—	—	—	392
連結子会社の減少に伴う増加高	—	—	—	696	—	696	—	—	—	—	—	—	696
持分法適用会社の減少に伴う減少高	—	—	—	△166	—	△166	—	—	—	—	—	—	△166
連結子会社の減少に伴う減少高	—	—	—	△446	—	△446	—	—	—	—	—	—	△446
四半期純利益	—	—	—	1,418	△5	1,418	—	—	—	—	—	—	1,418
自己株式の取得	—	—	—	—	—	5	—	—	—	—	—	—	5
株主資本以外の項目の 第1四半期中の変動額(純額)	—	—	—	—	—	—	△3,974	△1,923	△932	△6,830	—	306,495	299,666
第1四半期中の変動額合計	52	△5	52	△833	△5	739	△3,974	△1,923	△932	△6,830	—	306,495	298,926
平成18年6月30日 残高	162,969	—	187,355	△219,394	△175	130,754	125,077	△38,764	18,130	104,443	3,150	407,841	646,190

当第1四半期 (自 平成19年4月1日 至 平成19年6月30日)

(単位: 百万円未満切捨)

	株主資本				評価・換算差額等					新株 予約権	少数 株主持分	純資産 合計	
	資本金	新株式 申込 証拠金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己 株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定				評価・換算 差額等 合計
平成19年3月31日 残高	163,309	1	187,669	△192,271	△193	158,515	122,619	△26,995	28,810	124,434	3,180	430,106	716,237
第1四半期中の変動額													
米国子会社の新会計基準適用による 利益剰余金の減少高	—	—	—	△5,150	—	△5,150	—	—	—	—	—	—	△5,150
新株の発行	334	△1	334	—	—	667	—	—	—	—	—	—	667
新株式申込証拠金の払込	—	0	—	△2,639	—	△2,639	—	—	—	—	—	—	0
剰余金の配当(注)	—	—	—	62	—	62	—	—	—	—	—	—	62
持分法適用会社の減少に伴う増加高	—	—	—	211	—	211	—	—	—	—	—	—	211
連結子会社の増加に伴う増加高	—	—	—	46	—	46	—	—	—	—	—	—	46
持分法適用会社の減少に伴う減少高	—	—	—	△551	—	△551	—	—	—	—	—	—	△551
連結子会社の減少に伴う減少高	—	—	—	△25,130	—	△25,130	—	—	—	—	—	—	△25,130
四半期純利益	—	—	—	25,130	△4	25,130	—	—	—	—	—	—	25,130
自己株式の取得	—	—	—	—	—	4	—	—	—	—	—	—	4
株主資本以外の項目の 第1四半期中の変動額(純額)	—	—	—	—	—	—	△20,354	28,693	7,156	15,495	14	10,312	25,822
第1四半期中の変動額合計	334	△0	334	△17,016	△4	17,681	△20,354	28,693	7,156	15,495	14	10,312	43,503
平成19年6月30日 残高	163,644	0	188,004	△175,254	△197	176,196	102,264	1,697	35,967	139,929	3,195	440,419	759,741

(3) (要約) 四半期連結株主資本等変動計算書(続き)

(参考)

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

(単位:百万円未満切捨)

	株主資本				評価・換算差額等				新株 予約権	少数 株主持分	純資産 合計		
	資本金	新株式 申込 証拠金	資本金 剰余金	利益 剰余金	自己 株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益				為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等 合計
平成18年3月31日 残高	162,916	5	187,303	△218,561	△169	131,494	129,051	△36,840	19,062	111,273	3,150	101,346	347,263
連結会計年度中の変動額													
新株の発行	393	△5	393	—	—	780	—	—	—	—	—	—	780
新株式申込証拠金の払込	—	1	—	—	—	1	—	—	—	—	—	—	1
剰余金の配当(注)	—	—	—	△2,637	—	△2,637	—	—	—	—	—	—	△2,637
役員賞与(注)	—	—	—	△90	—	△90	—	—	—	—	—	—	△90
持分法適用会社の減少に伴う増加高	—	—	—	392	—	392	—	—	—	—	—	—	392
連結子会社の減少に伴う増加高	—	—	—	708	—	708	—	—	—	—	—	—	708
持分法適用会社の減少に伴う減少高	—	—	△26	△452	—	△478	—	—	—	—	—	—	△478
連結子会社の減少に伴う減少高	—	—	—	△446	—	△446	—	—	—	—	—	—	△446
当期純利益	—	—	—	28,815	—	28,815	—	—	—	—	—	—	28,815
自己株式の取得	—	—	—	—	△23	△23	—	—	—	—	—	—	△23
株主資本以外の項目の変動額(純額)	—	—	—	—	—	—	△6,432	9,845	9,747	13,160	30	328,760	341,951
連結会計年度中の変動額合計	393	△3	366	△26,289	△23	27,021	△6,432	9,845	9,747	13,160	30	328,760	368,973
平成19年3月31日 残高	163,309	1	187,669	△192,271	△193	158,515	122,619	△26,995	28,810	124,434	3,180	430,106	716,237

(注) 前第1四半期・前連結会計年度においては平成18年6月23日定時株主総会における利益処分項目であり、当第1四半期においては平成19年6月22日定時株主総会における剰余金の配当です。

(4) (要約) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円未満切捨)

区 分	前年同四半期	当四半期	(参考) 前期
	〔平成 19 年 3 月期〕 第 1 四半期	〔平成 20 年 3 月期〕 第 1 四半期	(平成 19 年 3 月期)
	金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益	29,302	58,403	208,573
減価償却費	38,048	53,533	189,092
のれん償却額	10,940	14,426	53,595
持分法による投資利益	△ 9,051	△ 1,440	△ 2,130
持分変動によるみなし売却損益	△ 293	△ 2,790	△ 2,484
投資有価証券評価損	143	169	5,351
有価証券等売却損益	△ 3,970	△ 4,489	△ 79,885
為替差損益	△ 88	△ 829	1,136
受取利息及び受取配当金	△ 1,276	△ 854	△ 3,713
支払利息	14,601	26,960	79,521
売上債権の増減額	34,259	△ 44,016	△ 225,489
仕入債務の増減額	△ 12,776	△ 13,364	91,184
その他営業活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,248	△ 57,793	98,977
小 計	98,593	27,914	413,729
利息及び酒配当金の受取額	2,797	704	5,519
利息の支払額	△ 9,168	△ 26,326	△ 62,081
法人税等の支払額	△ 27,546	△ 29,770	△ 45,964
営業活動によるキャッシュ・フロー	64,675	△ 27,478	311,201
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形無形固定資産等の取得による支出	△ 76,776	△ 92,916	△ 297,764
投資有価証券等の取得による支出	△ 60,754	△ 14,997	△ 114,022
投資有価証券等の売却による収入	5,958	14,311	168,354
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得	△ 1,835,955	—	△ 1,844,849
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却	11	—	△ 89
子会社株式の一部売却による収入	—	1,012	10
貸付による支出	△ 4,750	△ 10,262	△ 16,519
貸付金の回収による収入	2,277	9,891	15,749
その他投資活動によるキャッシュ・フロー	4,157	△ 18,558	△ 8,805
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,965,832	△ 111,519	△ 2,097,937
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の増減額	1,286,475	△ 46,077	△ 8,848
コマーシャルペーパーの増減額	4,200	△ 5,000	△ 5,400
長期借入による収入	210,070	88,161	1,586,970
長期借入金の返済による支出	△ 7,272	△ 31,916	△ 98,151
社債の発行による収入	—	89,483	72,558
社債の償還による支出	△ 1,899	—	△ 205,334
株式の発行による収入	105	669	786
少数株主に対する株式の発行による収入	300,084	6,023	300,378
配当金の支払額	△ 1,846	△ 1,983	△ 2,640
少数株主への配当金の支払額	△ 2,968	△ 3,497	△ 3,143
新規取得設備のリース化による収入	—	149,864	65,818
預り担保金の増減額	50,000	△ 20,000	50,000
その他財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 93,519	△ 7,247	△ 34,607
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,743,429	218,480	1,718,384
現金及び現金同等物に係る換算差額	134	1,495	3,073
現金及び現金同等物の増減額	△ 157,593	80,978	△ 65,277
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△ 3,886	△ 771	△ 3,896
現金及び現金同等物の期首残高	446,694	377,520	446,694
現金及び現金同等物の期末残高	285,214	457,727	377,520

(参考資料)

要約連結損益計算書 (3ヵ月間)

(単位：百万円未満切捨)

科目	四半期別				
	前第1四半期 自平成18年4月1日 至平成18年6月30日	前第2四半期 自平成18年7月1日 至平成18年9月30日	前第3四半期 自平成18年10月1日 至平成18年12月31日	前第4四半期 自平成19年1月1日 至平成19年3月31日	当第1四半期 自平成19年4月1日 至平成19年6月30日
売上高	494,231	625,941	702,195	721,850	663,084
売上原価	273,895	341,443	390,157	404,024	352,896
売上総利益	220,336	284,498	312,037	317,826	310,188
販売費及び一般管理費	165,978	226,303	227,304	244,045	231,442
営業利益	54,357	58,194	84,733	73,780	78,746
営業外収益(注)	12,096	4,540	1,829	4,259	4,531
営業外費用(注)	40,459	26,039	37,637	36,231	32,123
経常利益	25,994	36,696	48,924	41,808	51,154
特別利益	4,672	66,795	15,788	9,024	9,940
特別損失	1,365	13,895	6,688	19,182	2,692
税金等調整前 当期純利益	29,302	89,596	58,024	31,650	58,403
法人税、住民税 及び事業税	10,146	70,826	12,552	△ 44,798	2,826
法人税等調整額	9,224	△ 3,182	27,211	60,423	20,065
少数株主利益	8,514	8,930	10,765	9,145	10,380
当期純利益	1,418	13,021	7,494	6,881	25,130

(注) 為替差損益、持分法による投資損益、投資事業組合収益・費用は、四半期毎に相殺後の純額で表示しています。

要約連結キャッシュ・フロー計算書 (3ヵ月間)

(単位：百万円未満切捨)

科目	四半期別				
	前第1四半期 自平成18年4月1日 至平成18年6月30日	前第2四半期 自平成18年7月1日 至平成18年9月30日	前第3四半期 自平成18年10月1日 至平成18年12月31日	前第4四半期 自平成19年1月1日 至平成19年3月31日	当第1四半期 自平成19年4月1日 至平成19年6月30日
営業活動による キャッシュ・フロー	64,675	122,464	71,193	52,868	△ 27,478
投資活動による キャッシュ・フロー	△1,965,832	8,847	△ 71,675	△ 69,276	△ 111,519
財務活動による キャッシュ・フロー	1,743,429	△144,656	124,058	△ 4,446	218,480
現金及び現金同等物 に係る換算差額	134	703	△ 2,716	4,951	1,495
現金及び現金同等物 の増減額	△ 157,593	△ 12,641	120,859	△ 15,902	80,978
連結除外に伴う現金 及び現金同等物の減少額	△ 3,886	—	△ 9	—	△ 771
現金及び現金同等物 の期首残高	446,694	285,214	272,572	393,423	377,520
現金及び現金同等物 の期末残高	285,214	272,572	393,423	377,520	457,727

(前第1四半期) (前第2四半期) (前第3四半期) (前第4四半期) (当第1四半期)

(注) 営業活動によるキャッシュ・フローに含まれる減価償却費およびのれん償却額	48,989	62,424	66,271	65,001	67,960
---	--------	--------	--------	--------	--------

(5) 四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社は 112 社です。非連結子会社は 72 社ですが、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、四半期純利益および利益剰余金等の四半期連結財務諸表に及ぼす影響は軽微です。

連結範囲の異動状況は次のとおりです。

<新規> なし

<除外> 6社

2. 持分法の適用に関する事項

関連会社 70 社に対する投資については、持分法を適用しています。非連結子会社 72 社および関連会社 25 社については持分法を適用していませんが、いずれも小規模であり、四半期純利益および利益剰余金等の額のうち持分に見合う額の合計額が四半期連結財務諸表に及ぼす影響は軽微です。

持分法適用の範囲の異動状況は次のとおりです。

<新規> 5社

<除外> 1社

3. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準および評価方法

① 有 価 証 券

満期保有目的の債券 : 償却原価法

その他の有価証券

時価のあるもの : 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)

時価のないもの : 主として移動平均法による原価法

② デ リ バ テ ィ ブ : 時価法

③ 棚 卸 資 産 : 主として移動平均法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有 形 固 定 資 産

建 物 及 び 構 築 物 : 主として定額法

通 信 機 械 設 備 : 定額法

通 信 線 路 設 備 : 定額法

そ の 他 : 主として定額法

② 無 形 固 定 資 産 : 定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金：債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。

退職給付引当金：ソフトバンクモバイル(株)およびソフトバンクテレコム(株)等において、従業員の退職給付に備えるため、連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しています。なお、ソフトバンクモバイル(株)およびソフトバンクテレコム(株)においては、退職金制度を改訂し、退職一時金制度による退職金の支給対象期間をそれぞれ平成 19 年 3 月 31 日および平成 18 年 3 月 31 日までとしています。支給対象期間末に確定した退職金は、従業員の将来の退職時に支払われることになり、退職給付債務の見込額は当該確定した退職金に基づき算定しています。この結果、両社の退職一時金制度については勤務費用の発生はなく、当四半期においては利息費用のみが発生しています。

ポイントサービス引当金：ソフトバンクモバイル(株)において、顧客へ付与したポイントサービスの利用による費用負担に備えるため、利用実績率に基づき、将来利用されると見込まれるポイントに対する所要額を見積計上しています。

(4) 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。なお、在外子会社等の資産および負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における「為替換算調整勘定」および少数株主持分に含めています。

(5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

①株式カラー

イ.ヘッジ会計の方法

米国連結子会社においてキャッシュ・フロー・ヘッジに該当するデリバティブの公正価値の変動は、純資産の部に計上しています。なお、純資産の部に計上されたデリバティブの評価損益は、ヘッジ対象資産・負債が損益に影響を与えるのと同期間に調整されます。

ロ.ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段：株式カラー
ヘッジ対象：投資有価証券

ハ.ヘッジ方針

借入金の返済に充当する予定の株式に対して、将来の株価変動による株式売却のキャッシュ・フロー変動リスクを回避する目的で株式カラー取引を行っています。

ニ.ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の株価変動によるキャッシュ・フロー変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の間に高い相関関係があることを認識し、有効性の評価方法としています。

②金利スワップ

イ.ヘッジ会計の方法

一部の国内連結子会社において特例処理の要件を満たしている金利スワップについて、特例処理によっています。

ロ.ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段：金利スワップ

ヘッジ対象 : 借入金の利息

ハ.ヘッジ方針

変動金利契約の借入金について、将来の借入金利息の変動リスクを回避するため、社内規程に基づいて金利スワップ取引を行っています。

ニ.ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップの特例処理の要件を充たしているため、ヘッジの有効性の評価は省略しています。

③為替予約

イ.ヘッジ会計の方法

振当処理の要件を満たしている為替予約は振当処理によっています。

ロ.ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 : 為替予約
ヘッジ対象 : 外貨建社債

ハ.ヘッジ方針

社内規程に基づき、外貨建社債の為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約を行っています。

ニ.ヘッジ有効性評価の方法

振当処理によっているため、ヘッジの有効性の評価は省略しています。

(7) その他

消費税等の会計処理 : 消費税および地方消費税の会計処理は税抜方式によっています。

4. 連結子会社の資産および負債の評価に関する事項

連結子会社の資産および負債の評価方法は、全面時価評価法によっています。

5. のれんの償却に関する事項

のれんの償却については、効果の発現する期間を合理的に見積り、当該期間にわたり均等償却しています。ただし、金額が僅少なものについては発生時に一括で償却しています。

なお、ボーダフォン(株) (現ソフトバンクモバイル(株)) 取得に係るのれんの償却期間は 20 年です。

6. 四半期連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金および取得日から 3 ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資です。

(6) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(四半期連結貸借対照表関係)

	(前第 1 四半期末)	(当第 1 四半期末)	(前連結会計年度末)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	626,519 百万円	752,539 百万円	719,297 百万円

2. 偶発債務

ソフトバンクモバイル(株)が過去に発行した次の社債については、金融機関との間に締結した社債の信託型デット・アサンプション(債務履行引受契約)に基づき債務を譲渡しています。

なお、同社債金額と同契約による支払金額を相殺消去していますが、社債権者に対する同社の社債償還義務は社債償還時まで存続します。

銘 柄	(前第 1 四半期末)	(当第 1 四半期末)	(前連結会計年度末)
第 1 回 無 担 保 普 通 社 債	— 百万円	25,000 百万円	25,000 百万円
第 3 回 無 担 保 普 通 社 債	— 百万円	25,000 百万円	25,000 百万円
第 5 回 無 担 保 普 通 社 債	— 百万円	25,000 百万円	25,000 百万円
第 7 回 無 担 保 普 通 社 債	— 百万円	25,000 百万円	25,000 百万円
合 計	— 百万円	100,000 百万円	100,000 百万円

3. 担保に供している資産

(1) リース契約に関連する担保資産	(前第 1 四半期末)	(当第 1 四半期末)	(前連結会計年度末)
--------------------	-------------	-------------	------------

担保に供している資産

受取手形及び売掛金	10,697 百万円	10,891 百万円	10,877 百万円
-----------	------------	------------	------------

上記のほか、連結上内部消去されている

受取手形及び売掛金	13,219 百万円	14,143 百万円	14,029 百万円
-----------	------------	------------	------------

(注)上記担保は、リース債務(賃貸借処理)に対して当社連結子会社で将来において発生する、会員契約に基づき会員に対して有する債権を譲渡担保としたことにより生じたものであり、当該リース債務の期末残高は次のとおりです。

リ ー ス 債 務 (賃 貸 借 処 理)	20,542 百万円	11,343 百万円	13,026 百万円
----------------------------	------------	------------	------------

(2) 借入金等に対する担保資産

当社連結子会社が担保に供している資産および担保権によって担保されている債務は、次のとおりです。

	(前第 1 四半期末)	(当第 1 四半期末)	(前連結会計年度末)
担保に供している資産			
現 金 及 び 預 金	532 百万円	169,157 百万円	70,897 百万円
受 取 手 形 及 び 売 掛 金	993 百万円	261,446 百万円	303,486 百万円
建 物 及 び 構 築 物	503 百万円	14,017 百万円	13,986 百万円
通 信 機 械 設 備	1,284 百万円	301,094 百万円	362,644 百万円
通 信 線 路 設 備	— 百万円	172 百万円	226 百万円
土 地	5,001 百万円	15,567 百万円	15,566 百万円
有 形 固 定 資 産 (そ の 他)	0 百万円	4 百万円	0 百万円
投 資 有 価 証 券	208,169 百万円	180,388 百万円	196,552 百万円
投 資 そ の 他 の 資 産 (そ の 他)	— 百万円	228 百万円	115 百万円
合 計	216,484 百万円	942,076 百万円	963,475 百万円

	(前第 1 四半期末)	(当第 1 四半期末)	(前連結会計年度末)
担保権によって担保されている債務			
支払手形及び買掛金	614 百万円	1,214 百万円	1,246 百万円
短期借入金	55,299 百万円	8,774 百万円	5,373 百万円
未払金及び未払費用	116 百万円	— 百万円	123 百万円
長期借入金	118,283 百万円	1,468,040 百万円	1,474,523 百万円
合計	174,313 百万円	1,478,029 百万円	1,481,267 百万円

ソフトバンクモバイル(株)の買収資金のリファイナンスに伴う長期借入金 1,342,174 百万円については、上記の担保に供している資産に加え、ソフトバンクモバイル(株)が保有する連結子会社株式および B B モバイル(株)が保有するソフトバンクモバイル(株)の株式ならびにモバイルテック(株)が保有する B B モバイル(株)の株式が担保に供されています。

上記以外に、ソフトバンクモバイル(株)が割賦債権流動化により調達した資金については、流動負債「短期借入金」(当第 1 四半期末残高 36,645 百万円)および固定負債「長期借入金」(当第 1 四半期末残高 51,515 百万円)に計上しています。当該資金調達のために同社が信託拠出した割賦債権の優先受益権の額に相当する 88,161 百万円は、当該債権流動化に伴い同社が保有した信託受益権とともに「受取手形及び売掛金」に含めて計上しています。なお、信託側では、信託拠出された割賦債権を裏付けとしたアセットバックローン等により資金調達しています。

4. 貸付有価証券

「投資有価証券」の一部を株券等貸借取引契約により貸出しています。当該貸付有価証券の貸借対照表価額は次のとおりです。

	(前第 1 四半期末)	(当第 1 四半期末)	(前連結会計年度末)
投資有価証券	40,527 百万円	194 百万円	193 百万円

5. 預り担保金

子会社株式の一部について株券等寄託取引契約により寄託を行っており、その担保を次のとおり受け入れています。

	(前第 1 四半期末)	(当第 1 四半期末)	(前連結会計年度末)
預り担保金	150,000 百万円	130,000 百万円	150,000 百万円

なお、当該契約に基づく一定率の寄託料等として前第 1 四半期 581 百万円、当第 1 四半期 914 百万円、前連結会計年度 3,539 百万円を負担しており、営業外費用の「その他」に含めて表示しています。

	(前第 1 四半期末)	(当第 1 四半期末)	(前連結会計年度末)
6. 貸出コミットメント契約(未実行残高)	14,373 百万円	10,903 百万円	7,708 百万円

7. 新株式申込証拠金

新株予約権の行使時の証拠金です。
 なお、平成 19 年 7 月に新株式 600 株を発行しています。

(四半期連結損益計算書関係)
1. 販売費及び一般管理費の主要な費目および金額

	(前第 1 四半期末)	(当第 1 四半期末)	(前連結会計年度末)
販売手数料	45,770 百万円	67,660 百万円	260,478 百万円
販売促進費	26,053 百万円	42,403 百万円	145,382 百万円
給与および賞与	20,555 百万円	25,352 百万円	94,723 百万円
貸倒引当金繰入額	988 百万円	7,345 百万円	16,614 百万円

(四半期連結株主資本等変動計算書関係)

前第 1 四半期連結会計期間 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 6 月 30 日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前連結会計年度末	増加	減少	当第 1 四半期末
普通株式 (株数)	1,055,231,478	72,000	—	1,055,303,478

(注)増加は新株予約権の行使によるものです。

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末	増加	減少	当第 1 四半期末
普通株式 (株数)	149,391	2,005	—	151,396

(注)増加は単位未満株式の買取によるものです。

3. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数				当第 1 四半期末 残高 (百万円)
			前連結会計年度末	増加	減少	当第 1 四半期末	
提出会社	平成 16 年新株予約権	普通株式	24,000,000	—	—	24,000,000	3,150
連結子会社	—	—	—	—	—	—	0
合計	—	—	—	—	—	—	3,150

4. 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1 株当たりの 配当額	基準日	効力発生日
平成 18 年 6 月 23 日 定時株主総会	普通株式	2,637	2 円 50 銭	平成 18 年 3 月 31 日	平成 18 年 6 月 23 日

当第 1 四半期連結会計期間（自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 6 月 30 日）

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前連結会計年度末	増加	減少	当第 1 四半期末
普通株式（株数）	1, 055, 862, 978	614, 400	—	1, 056, 477, 378

(注)増加は新株予約権の行使によるものです。

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末	増加	減少	当第 1 四半期末
普通株式（株数）	158, 611	1, 593	—	160, 204

(注)増加は単位未満株式の買取によるものです。

3. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数				当第 1 四半期末残高 (百万円)
			前連結会計年度末	増加	減少	当第 1 四半期末	
提出会社	平成 16 年新株予約権	普通株式	24, 000, 000	—	—	24, 000, 000	3, 150
連結子会社	—		—				45
合計			—				3, 195

4. 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1 株当たりの 配当額	基準日	効力発生日
平成 19 年 6 月 22 日 定時株主総会	普通株式	2, 639	2 円 50 銭	平成 19 年 3 月 31 日	平成 19 年 6 月 25 日

5. 米国子会社の新会計基準適用による利益剰余金の減少高

当期より、米国子会社において「Accounting for Uncertainty in Income Taxes（法人所得税の不確実性に関する会計処理）」（米国財務会計基準審議会解釈指針第 48 号）を適用しています。同解釈指針に基づき米国子会社が期首の利益剰余金の調整項目とした累積的影響額を、当第 1 四半期中の利益剰余金の減少額として計上しています。

前連結会計年度（自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日）

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株数）	1,055,231,478	631,500	—	1,055,862,978

(注)増加は新株予約権の行使によるものです。

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株数）	149,391	9,220	—	158,611

(注)増加は単位未満株式の買取によるものです。

3. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数				当連結会計年度末残高 (百万円)
			前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	平成 16 年新株予約権	普通株式	24,000,000	—	—	24,000,000	3,150
連結子会社	—		—				30
合計			—				3,180

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たりの 配当額	基準日	効力発生日
平成 18 年 6 月 23 日 定時株主総会	普通株式	2,637	2円50銭	平成 18 年 3 月 31 日	平成 18 年 6 月 23 日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たりの 配当額	基準日	効力発生日
平成 19 年 6 月 22 日 定時株主総会	普通株式	2,639	利益剰余金	2円50銭	平成 19 年 3 月 31 日	平成 19 年 6 月 25 日

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)
1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係

	(前第 1 四半期末)	(当第 1 四半期末)	(前連結会計年度末)
「現金及び預金」勘定	285,351 百万円	478,733 百万円	377,666 百万円
「有価証券」勘定	7,173 百万円	7,175 百万円	8,588 百万円
預入期間が 3 カ月を超える定期預金	△ 1,595 百万円	△ 22,615 百万円	△ 1,989 百万円
株式および償還期間が 3 カ月を超える債券等	△ 5,714 百万円	△ 5,566 百万円	△ 6,744 百万円
現金及び現金同等物	285,214 百万円	457,727 百万円	377,520 百万円

2. 有形無形固定資産等の取得による支出の範囲

「有形無形固定資産等の取得による支出」は、有形固定資産、無形固定資産（のれんを除く）および長期前払費用の取得による支出です。

3. 所有権移転ファイナンス・リースに関するキャッシュ・フローの表示

ソフトバンクモバイル(株)は、所有権移転ファイナンス・リースによる通信設備等の取得について、設備の性質上、同社による購入、組立、設置、検収の後にリース会社へセール・アンド・リースバックを行い、あらためてリース資産として認識しています。

この過程で、設備購入による支出と売却による収入のキャッシュ・フローが生じますが、それぞれ「有形無形固定資産等の取得による支出」および「新規取得設備のリース化による収入」に含めて表示しています。

(セグメント情報)
事業の種類別セグメント情報

前第 1 四半期 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 6 月 30 日)

(単位: 百万円未満切捨)

セグメント 項目	移動体 通信事業	ブロードバンド ・インフラ事業	固 定 通信事業	インターネット・ カルチャー事業	イーコマース 事 業	そ の 他 の 事 業	計	消 去 ま た は 全 社	連 結
売上高および営業損益									
売上高									
(1) 外部顧客に対する 売上高	231,545	62,797	81,892	44,453	55,886	17,655	494,231	—	494,231
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	922	524	6,781	189	3,256	2,634	14,307	(14,307)	—
計	232,467	63,322	88,673	44,642	59,142	20,289	508,539	(14,307)	494,231
営業費用	205,174	57,842	87,461	23,012	57,681	21,007	452,179	(12,305)	439,874
営業利益 (△損失)	27,293	5,479	1,212	21,630	1,461	△ 717	56,360	(2,002)	54,357

当第 1 四半期 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 6 月 30 日)

(単位: 百万円未満切捨)

セグメント 項目	移動体 通信事業	ブロードバンド ・インフラ事業	固 定 通信事業	インターネット・ カルチャー事業	イーコマース 事 業	そ の 他 の 事 業	計	消 去 ま た は 全 社	連 結
売上高および営業損益									
売上高									
(1) 外部顧客に対する 売上高	389,037	64,326	77,851	51,893	58,270	21,705	663,084	—	663,084
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,630	1,420	12,634	902	3,390	3,166	24,145	(24,145)	—
計	391,668	65,747	90,486	52,796	61,660	24,871	687,230	(24,145)	663,084
営業費用	348,140	57,081	90,597	25,647	60,493	25,560	607,521	(23,183)	584,338
営業利益 (△損失)	43,528	8,665	△ 111	27,148	1,167	△ 689	79,709	(962)	78,746

(参考) 前連結会計年度 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)

(単位: 百万円未満切捨)

セグメント 項目	移動体 通信事業	ブロードバンド ・インフラ事業	固 定 通信事業	インターネット・ カルチャー事業	イーコマース 事 業	そ の 他 の 事 業	計	消 去 ま た は 全 社	連 結
売上高および営業損益									
売上高									
(1) 外部顧客に対する 売上高	1,430,821	258,824	332,136	191,509	256,923	74,003	2,544,219	—	2,544,219
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	11,218	5,402	41,993	2,702	14,647	16,781	92,746	(92,746)	—
計	1,442,040	264,227	374,129	194,212	271,570	90,785	2,636,966	(92,746)	2,544,219
営業費用	1,286,296	237,418	377,095	97,667	264,889	95,515	2,358,883	(85,729)	2,273,153
営業利益 (△損失)	155,743	26,809	△ 2,965	96,544	6,680	△ 4,730	278,082	(7,017)	271,065

- (注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している事業内容、サービスの種類および販売方法等の類似性による区分によっています。
2. 各セグメントの主な事業の内容については「企業集団の状況」に記載しています。
3. 営業費用のうち消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、前第 1 四半期 1,395 百万円、当第 1 四半期 1,519 百万円、前連結会計年度 8,481 百万円であり、その主なものは当社の管理部門に係る費用です。
4. 前連結会計年度に新設した移動体通信事業には、ソフトバンクモバイル(株)およびその子会社の売上高、営業費用を平成 18 年 5 月より反映しています。

(リース取引)
(1) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(借主側) (前第1四半期) (当第1四半期) (前連結会計年度)

① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額および期末残高相当額

・通信機械設備および通信線路設備			
取得価額相当額	202,110 百万円	185,841 百万円	185,251 百万円
減価償却累計額相当額	74,630 百万円	61,842 百万円	60,294 百万円
減損損失累計額相当額	21,703 百万円	21,703 百万円	21,703 百万円
期末残高相当額	105,776 百万円	102,295 百万円	103,252 百万円
・建物及び構築物			
取得価額相当額	48,232 百万円	48,240 百万円	48,237 百万円
減価償却累計額相当額	4,143 百万円	6,789 百万円	6,127 百万円
減損損失累計額相当額	— 百万円	— 百万円	— 百万円
期末残高相当額	44,088 百万円	41,451 百万円	42,109 百万円
・有形固定資産(その他)			
取得価額相当額	17,232 百万円	18,533 百万円	20,187 百万円
減価償却累計額相当額	5,788 百万円	4,997 百万円	6,168 百万円
減損損失累計額相当額	1,656 百万円	1,330 百万円	1,388 百万円
期末残高相当額	9,786 百万円	12,205 百万円	12,630 百万円
・無形固定資産			
取得価額相当額	6,702 百万円	10,158 百万円	10,124 百万円
減価償却累計額相当額	1,252 百万円	2,246 百万円	2,254 百万円
減損損失累計額相当額	287 百万円	221 百万円	234 百万円
期末残高相当額	5,161 百万円	7,690 百万円	7,635 百万円
・合計			
取得価額相当額	274,277 百万円	262,772 百万円	263,800 百万円
減価償却累計額相当額	85,815 百万円	75,875 百万円	74,846 百万円
減損損失累計額相当額	23,647 百万円	23,255 百万円	23,326 百万円
期末残高相当額	164,814 百万円	163,642 百万円	165,628 百万円

契約期間と支払期間が異なるリース契約に基づき発生した前払リース料について、前第1四半期末 3,169 百万円、当第1四半期末 9,718 百万円、前連結会計年度末 7,848 百万円を、それぞれ連結貸借対照表の投資その他の資産の「その他」に計上しています。

② 未経過リース料期末残高相当額

1 年以内	34,831 百万円	32,950 百万円	33,088 百万円
1 年以上	161,845 百万円	162,513 百万円	165,966 百万円
合計	196,676 百万円	195,463 百万円	199,055 百万円
リース資産減損勘定の残高	21,942 百万円	16,937 百万円	18,170 百万円

③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額および支払利息相当額

支払リース料	12,829 百万円	12,046 百万円	52,875 百万円
リース資産減損勘定の取崩額	1,484 百万円	1,233 百万円	5,256 百万円
減価償却費相当額	9,988 百万円	9,134 百万円	41,529 百万円
支払利息相当額	3,522 百万円	3,312 百万円	14,086 百万円

④ 減価償却費相当額および利息相当額の算定方法

- ・減価償却費相当額の算定方法：リース期間を耐用年数とした定額法によっています。
 なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものについては当該残価保証額とし、それ以外のものは零としています。
- ・利息相当額の算定方法：リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっています。

(貸主側) (前第1四半期) (当第1四半期) (前連結会計年度)

① リース物件の取得価額、減価償却累計額および期末残高

・有形固定資産(その他)				
取得価額		164 百万円	— 百万円	— 百万円
減価償却累計額		149 百万円	— 百万円	— 百万円
期末残高		15 百万円	— 百万円	— 百万円
・合計				
取得価額		164 百万円	— 百万円	— 百万円
減価償却累計額		149 百万円	— 百万円	— 百万円
期末残高		15 百万円	— 百万円	— 百万円

② 未経過リース料期末残高相当額

1 年以内	17 百万円	— 百万円	— 百万円
1 年を超	0 百万円	— 百万円	— 百万円
合計	17 百万円	— 百万円	— 百万円

③ 受取リース料、減価償却費および受取利息相当額

受取リース料	11 百万円	— 百万円	29 百万円
減価償却費	10 百万円	— 百万円	29 百万円
受取利息相当額	0 百万円	— 百万円	0 百万円

- ④ 利息相当額の算定方法：リース料総額と見積残存価額の合計額からリース物件の取得価額を控除した額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっています。

(2) オペレーティング・リース取引に係る注記

(借主側) (前第1四半期) (当第1四半期) (前連結会計年度)

未経過リース料

1 年以内	12,922 百万円	6,968 百万円	9,898 百万円
1 年を超	9,258 百万円	3,962 百万円	4,386 百万円
合計	22,181 百万円	10,931 百万円	14,284 百万円

(貸主側)

未経過リース料

1 年以内	1,309 百万円	1,461 百万円	1,258 百万円
1 年を超	2,161 百万円	2,206 百万円	1,700 百万円
合計	3,470 百万円	3,668 百万円	2,958 百万円

(有価証券)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円未満切捨)

区 分	前第1四半期末 (平成18年6月30日現在)			当第1四半期末 (平成19年6月30日現在)			前連結会計年度末 (平成19年3月31日現在)		
	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差 額	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差 額	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差 額
① 株 式	36,418	233,887	197,469	40,776	201,796	161,019	40,068	231,789	191,722
② その他	59	59	—	1,026	1,027	1	1,100	1,100	0
合 計	36,477	233,947	197,469	41,802	202,823	161,021	41,168	232,890	191,721

2. 時価評価されていない主な有価証券

(単位：百万円未満切捨)

内 容 ・ 区 分	前第1四半期末 (平成18年6月30日現在)	当第1四半期末 (平成19年6月30日現在)	前連結会計年度末 (平成19年3月31日現在)
	連結貸借対照表 計上額	連結貸借対照表 計上額	連結貸借対照表 計上額
① 満期保有目的の債券			
非上場外国債券	—	700	—
非上場債券	675	468	170
② その他有価証券			
非上場株式	81,127	146,068	141,790
投資事業有限責任組合および それに類する組合への出資	5,884	5,018	5,802
マネー・マネージメント・ファンド	5,219	4,227	6,053
非上場外国債券	156	1,247	148
指定金銭信託	1,000	1,000	1,000
優先出資証券	2,000	—	2,000
その他	470	1,100	618
合 計	96,534	159,830	157,583